

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月14日

【四半期会計期間】 第44期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社タケエイ

【英訳名】 TAKEEI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿部光男

【本店の所在の場所】 東京都港区芝公園二丁目4番1号 A - 10階

【電話番号】 03-6361-6871

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 上川毅

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝公園二丁目4番1号 A - 10階

【電話番号】 03-6361-6871

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 上川毅

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期 連結累計期間	第44期 第3四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	23,283	27,290	32,271
経常利益 (百万円)	1,155	1,981	1,814
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は 親会社株主に帰属する四半期 純損失() (百万円)	97	1,041	275
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	81	1,188	318
純資産額 (百万円)	26,545	27,628	26,960
総資産額 (百万円)	67,380	78,481	71,047
1株当たり四半期(当期) 純利益又は1株当たり 四半期純損失() (円)	4.22	45.23	11.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.1	34.1	36.7

回次	第43期 第3四半期 連結会計期間	第44期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	18.25	15.69

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 株式給付信託(BBT)が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失の算定において期中平均株式数から当該株式数を控除しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関連会社）において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（再生可能エネルギー事業）

第1四半期連結会計期間より、2019年4月に設立した株式会社横須賀アーバンウッドパワーを新たに連結の範囲に含めております。

（環境コンサルティング事業）

第1四半期連結会計期間において株式会社トッププランニングJAPANと、第2四半期連結会計期間においてクマケン工業株式会社と資本提携を解消したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。

この結果、2019年12月31日現在で連結子会社は26社、持分法適用関連会社は3社となっております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）における我が国経済は、企業収益が高い水準にあるものの、製造業は伸び悩み、非製造業では底堅く推移しています。設備投資は、情報化投資や研究開発費が伸びており、緩やかな増加傾向にあります。また、雇用・所得環境の改善が続いています。

当社グループと関連の高い建設業界については、新設住宅着工戸数や建設工事受注は弱含んでおりますが、公共投資は引き続き堅調に推移しています。

このような状況下、当社グループは、主力である廃棄物処理・リサイクル事業の受入体制強化を図るとともに、再生可能エネルギー事業、環境エンジニアリング事業、環境コンサルティング事業の拡大にも努めることにより、「総合環境企業」としての成長を促進すべく取り組んでまいりました。

主力の廃棄物処理・リサイクル事業については、株式会社タケエイの業績が順調に推移し、前年同期を大幅に上回る売上高及び営業利益を確保して、グループ業績を牽引しました。再生可能エネルギー事業では、株式会社大仙バイオマスエナジーの業績が寄与しました。環境エンジニアリング事業については、受注残の完工が順調に推移し、前年同期比で売上高及び営業利益ともに増加しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は27,290百万円（前年同四半期比17.2%増）、営業利益は2,223百万円（前年同四半期比55.2%増）、経常利益は1,981百万円（前年同四半期比71.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,041百万円（前年同四半期の親会社株主に帰属する四半期純損失97百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

各セグメントにおける売上高については、「外部顧客への売上高」の金額、セグメント利益については「報告セグメント」の金額を記載しております。

廃棄物処理・リサイクル事業

株式会社タケエイについては、再開発やインフラ整備に伴う受注が好調に推移するとともに、採算性を重視したことも寄与し売上高は増加しました。また、各中間処理工場の安定稼働とともに、前年度からの原価低減を図る取り組みを継続したことで、営業利益も大きく増加しました。当期発生した自然災害の影響による災害廃棄物について、地方自治体等からの要請に基づき積極的に対応しました。

株式会社信州タケエイは、産業廃棄物の搬入量増加などが寄与し前年同期比で売上高及び営業利益ともに増加しました。首都圏にて主に再生砕石の再資源化を行う株式会社池田商店は、大口のスポット案件が前年同期比減少したことにより、売上高及び営業利益ともに減少しました。廃石膏ボードの再資源化を行う株式会社グリーンアローズ関東は、搬入量の低調及び設備不調が影響し、営業利益の確保には至りませんでした。株式会社タケエイメタルは、金属スクラップ相場下落により、前年同期比で売上高及び営業利益ともに減少しました。株式会社北陸環境サービスは、高い利益率を維持したものの、2019年12月に新管理型最終処分場が稼働するまで搬入制限を行っていたため、前年同期比で売上高及び営業利益ともに減少しました。

この結果、売上高は18,853百万円（前年同四半期比10.5%増）となり、セグメント利益は1,885百万円（前年同四半期比66.5%増）となりました。

再生可能エネルギー事業

株式会社津軽バイオマスエナジーは、前年同期比で売上高は微減したものの、原木の含水率管理強化による燃焼効

率の向上により、営業利益は増加しました。株式会社大仙バイオマスエナジーは、多種多様な原木の集荷と燃焼効率を重視した安定操業により、売上高及び営業利益を確保しました。株式会社横須賀バイオマスエナジーは、2019年11月より売電を開始しましたが、営業利益の確保には至りませんでした。

なお、電力販売各社の業績は、堅調に推移しています。

この結果、売上高は3,757百万円（前年同四半期比76.1%増）となり、セグメント利益は196百万円（前年同四半期比27.4%増）となりました。

環境エンジニアリング事業

廃棄物の選別機やスクラップ関連設備の大型案件を中心に、前年度から高い受注残高を維持しております。また、製品完工が順調に進捗したことにより、前年同期比で売上高及び営業利益ともに増加しました。

この結果、売上高は3,835百万円（前年同四半期比22.8%増）となり、セグメント利益は38百万円（前年同四半期のセグメント利益0百万円）となりました。

なお、機械式立体駐車場関連損失引当金については、追加の見込みはありません。

環境コンサルティング事業

採算性の高いアスベスト分析・調査及びコンサル等の案件は堅調に推移しましたが、環境対策工事案件等が減少し、前年同期比で売上高及び営業利益ともに減少しました。

この結果、売上高は843百万円（前年同四半期比13.2%減）となり、セグメント利益は79百万円（前年同四半期比34.5%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は78,481百万円（前連結会計年度末比7,433百万円の増加、前連結会計年度末比10.5%増）となりました。

流動資産は23,064百万円（前連結会計年度末比4,472百万円の増加）となりました。これは主に、現金及び預金が3,680百万円増加したことによりです。

固定資産は54,469百万円（前連結会計年度末比2,920百万円の増加）となりました。これは主に、最終処分場が2,994百万円、機械装置及び運搬具が2,876百万円、建物及び構築物が2,002百万円増加し、再生可能エネルギー事業における発電設備、廃棄物処理・リサイクル事業における最終処分場の建設工事に係る建設仮勘定が5,066百万円減少したことによりです。

負債合計は50,852百万円（前連結会計年度比6,765百万円の増加、前連結会計年度末比15.3%増）となりました。

流動負債は13,592百万円（前連結会計年度比924百万円の増加）となりました。これは主に、1年内償還予定の社債が526百万円、短期借入金が230百万円増加したことによりです。

固定負債は37,259百万円（前連結会計年度比5,841百万円の増加）となりました。これは主に、社債が4,689百万円、株式会社田村バイオマスエナジーの補助金受領により圧縮未決算特別勘定が1,163百万円増加したことによりです。

純資産は27,628百万円（前連結会計年度比668百万円の増加、前連結会計年度末比2.5%増）となりました。これは主に、利益剰余金が575百万円増加（親会社株主に帰属する四半期純利益1,041百万円、剰余金の配当466百万円）したことによりです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

金額が僅少であるため、記載を省略しております。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,640,000
計	44,640,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,552,000	24,552,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 あります。
計	24,552,000	24,552,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	24,552,000	-	6,640	-	6,583

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,233,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,315,400	233,154	-
単元未満株式	普通株式 3,500	-	-
発行済株式総数	24,552,000	-	-
総株主の議決権	-	233,154	-

(注) 1 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式288,800株(議決権の数2,888個)が含まれております。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式4株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タケエイ	東京都港区芝公園二丁目 4番1号 A-10階	1,233,100	-	1,233,100	5.02
計	-	1,233,100	-	1,233,100	5.02

(注) 上記自己株式には、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式288,800株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,387	13,067
受取手形及び売掛金	5,911	5,879
商品及び製品	21	28
仕掛品	915	1,330
原材料及び貯蔵品	1,120	1,137
未収入金	845	1,080
その他	399	547
貸倒引当金	10	7
流動資産合計	18,591	23,064
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,756	11,759
機械装置及び運搬具（純額）	8,541	11,418
最終処分場（純額）	494	3,488
土地	18,311	18,399
建設仮勘定	10,691	5,624
その他（純額）	433	409
有形固定資産合計	48,229	51,100
無形固定資産		
のれん	277	240
その他	579	541
無形固定資産合計	856	782
投資その他の資産		
投資有価証券	468	533
退職給付に係る資産	111	149
繰延税金資産	338	322
その他	1,830	1,858
貸倒引当金	286	277
投資その他の資産合計	2,463	2,586
固定資産合計	51,549	54,469
繰延資産	906	947
資産合計	71,047	78,481

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,594	1,466
短期借入金	732	962
1年内償還予定の社債	70	596
1年内返済予定の長期借入金	5,643	5,377
未払法人税等	386	451
災害損失引当金	-	197
修繕引当金	59	50
機械式立体駐車場関連損失引当金	786	565
その他	3,395	3,926
流動負債合計	12,668	13,592
固定負債		
社債	430	5,119
長期借入金	28,835	28,884
繰延税金負債	377	410
退職給付に係る負債	348	358
資産除去債務	465	405
修繕引当金	31	29
役員株式給付引当金	39	88
圧縮未決算特別勘定	617	1,780
その他	273	183
固定負債合計	31,418	37,259
負債合計	44,087	50,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,640	6,640
資本剰余金	7,180	7,186
利益剰余金	13,486	14,061
自己株式	1,314	1,314
株主資本合計	25,992	26,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68	154
退職給付に係る調整累計額	7	7
その他の包括利益累計額合計	76	161
非支配株主持分	891	892
純資産合計	26,960	27,628
負債純資産合計	71,047	78,481

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	23,283	27,290
売上原価	18,105	21,148
売上総利益	5,177	6,141
販売費及び一般管理費	3,745	3,918
営業利益	1,432	2,223
営業外収益		
受取利息	0	0
受取賃貸料	8	11
持分法による投資利益	13	13
助成金収入	14	2
その他	49	57
営業外収益合計	86	86
営業外費用		
支払利息	122	128
社債発行費	-	110
貸倒引当金繰入額	191	-
その他	50	89
営業外費用合計	363	328
経常利益	1,155	1,981
特別利益		
固定資産売却益	31	22
投資有価証券売却益	-	15
関係会社株式売却益	-	5
受取保険金	-	155
保険解約返戻金	1	-
特別利益合計	32	198
特別損失		
固定資産売却損	2	11
投資有価証券評価損	-	39
関係会社株式売却損	-	14
災害損失	-	250
機械式立体駐車場関連損失	845	-
特別損失合計	847	315
税金等調整前四半期純利益	340	1,864
法人税等	362	761
四半期純利益又は四半期純損失()	21	1,102
非支配株主に帰属する四半期純利益	75	61
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	97	1,041

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	21	1,102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58	85
退職給付に係る調整額	0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	60	85
四半期包括利益	81	1,188
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	157	1,127
非支配株主に係る四半期包括利益	75	61

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、2019年4月に設立した株式会社横須賀アーバンウッドパワーを連結の範囲に含めております。
(持分法適用の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間において株式会社トッププランニングJAPANと、第2四半期連結会計期間においてクマケン工業株式会社と資本提携を解消したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(税金費用の計算方法の変更) 従来、税金費用については、年度決算と同様の方法により計算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。 この変更は、当社グループの四半期決算業務の迅速性確保及び一層の効率化を図るためであります。 なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(税金費用の計算) 税金費用の算定については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 受取保険金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

受取保険金は、当期に発生した台風15号及び台風19号による被害に係る保険金であります。

2 災害損失

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

災害損失は、当期に発生した台風15号及び台風19号により被災した設備等の復旧費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	1,724百万円	2,233百万円
のれんの償却額	52百万円	36百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	354	15.00	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金
2018年10月30日 取締役会	普通株式	233	10.00	2018年9月30日	2018年12月6日	利益剰余金

(注) 1 2018年6月22日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式292,900株に対する配当金4百万円が含まれております。

2 2018年6月22日定時株主総会決議に基づく1株当たり配当額の内訳は、普通配当10.00円、記念配当5.00円であります。

3 2018年10月30日取締役会決議に基づく配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式291,600株に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	233	10.00	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金
2019年10月30日 取締役会	普通株式	233	10.00	2019年9月30日	2019年12月5日	利益剰余金

(注) 1 2019年6月21日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式288,800株に対する配当金2百万円が含まれております。

2 2019年10月30日取締役会決議に基づく配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式288,800株に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	廃棄物処理・ リサイクル事業	再生可能エネ ルギー事業	環境エンジニア リング事業	環境コンサルテ ィング事業	
売上高					
外部顧客への売上高	17,054	2,133	3,122	971	23,283
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13	208	16	108	347
計	17,067	2,342	3,139	1,080	23,630
セグメント利益	1,132	154	0	121	1,408

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,408
セグメント間取引消去	24
四半期連結損益計算書の営業利益	1,432

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	廃棄物処理・ リサイクル事業	再生可能エネ ルギー事業	環境エンジニア リング事業	環境コンサルテ ィング事業	
売上高					
外部顧客への売上高	18,853	3,757	3,835	843	27,290
セグメント間の内部売上高 又は振替高	34	292	22	108	457
計	18,888	4,050	3,857	951	27,748
セグメント利益	1,885	196	38	79	2,199

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	2,199
セグメント間取引消去	23
四半期連結損益計算書の営業利益	2,223

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	4円22銭	45円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社 株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	97	1,041
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ()(百万円)	97	1,041
普通株式の期中平均株式数(株)	23,156,057	23,030,102

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式を含めております。なお、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間291,170株、当第3四半期連結累計期間288,800株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第44期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当について、2019年10月30日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当金を支払いました。

配当金の総額	233百万円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月5日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月14日

株式会社タケエイ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 厚 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 野 隆 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タケエイの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タケエイ及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。